

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	400千円	70千円	584千円	0千円
	総人件費	7,428千円	7,326千円	7,326千円	
	総事業コスト	7,828千円	7,396千円	7,910千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	11	固定資産評価審査委員会に要する経費

事務事業名		01 固定資産評価審査委員会		指標名	審査の申出数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	審査の申出数		
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		-		実績	0件	3件	0件					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		地方税法, つくば市固定資産評価審査委員会条例		事業計画	・固定資産評価審査委員会総会 毎年5月 ・合議体の開催 随時				事業計画	・固定資産評価審査委員会総会 毎年5月 ・合議体の開催 随時					
事業分類		C 義務的事業			活動実績	固定資産評価審査委員会総会の開催(5月)				上半期活動実績	-				
執行体制		職員のみ		成果		合議体の形成に必要な事項を総会で調整した。					上半期成果	-			
事業の目的		固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定するため			課題	-				課題		-			
事業の概要		審査の申出を受けたときは, つくば市固定資産税評価審査委員会において合議体を形成し, 必要と認める事実審査・調査を行い, 審査の決定を行う。決定のあった日から10日以内に審査申出人及び市長あてに文書で決定内容を通知する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
ISO 14001		H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠					
				事業費(A)		400千円	70千円	584千円	0千円	H30年度の方向性					
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	理由					
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
				一般財源		400千円	70千円	584千円	0千円						
				人件費(B)		7,428千円	7,326千円	7,326千円							
				正職員		従事割合	1.00人	1.00人	1.00人						
				内職		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
				臨時職員等		無	無	無							
				事業コスト(A+B)		7,828千円	7,396千円	7,910千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	676千円	589千円	854千円	0千円
	総人件費	14,856千円	14,652千円	14,652千円	
	総事業コスト	15,532千円	15,241千円	15,506千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	納税課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	14	納税事務に要する経費

事務事業名		01 市税の証明事務		指標名	納税証明書発行件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	1年度・1税目毎に発行件数を1件とする。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			4,361件	4,083件	3,794件										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		- - - -		納税確認に必要な証明書の添付を省略することが可能かを10月までに調査し、電子化を1月から実施する。				税務証明書の交付について、市民の利便性の向上を図るため、交付(発行)方法の拡大を検討する。									
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等		地方税法		来庁申請による証明書発行(随時) 各事業課からの滞納確認依頼(随時) ・不妊治療費助成事業 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 ・放射性物質健康影響検査費助成事業等(毎年1月～2月頃) ・利子補給交付事業				来庁申請による証明書発行(随時) 各事業課からの滞納確認依頼(随時) ・不妊治療費助成事業 ・幼児2人同乗用自転車購入費補助事業 ・放射性物質健康影響検査費助成事業等(毎月1月～2月頃) ・利子補給交付事業				H27年度決算					
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				H28年度決算					
執行体制		職員のみ		市税の証明書交付件数:3,794件 手数料収入758,800円。納税確認に必要な未納がない証明書」の添付について、庁内データを連携し省略することが可能かを調査したが、対応については不可能であるとのことだった。				-				H29年度当初					
事業の目的		納税者からの請求によって、市税の納税証明書を交付するため。		成果				上半期成果				H30年度当初					
事業の概要		1.納税証明申請書を受理 2.申請人の本人確認や権限確認 3.申請内容を精査し証明書を作成 4.手数料を徴収し、証明書及びレシートを交付。		市税の証明書交付について適正に処理ができた。				-				H30年度当初積算根拠					
課題				税務証明書の交付に係る交付(発行)方法の拡大。				課題				-					
ISO 14001		H28環境関連性		天然資源の枯渇防止 達成				申請書及び証明書を電子化し、紙資源を削減する。				事業の進捗状況					
ISO 14001		H29環境関連性		-				-				改善目標の進捗状況					
評価		有効性		高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-					
評価		効率性		高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性				-					
評価		総合評価		S:成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価				-					
H30年度の方向性		理由		-				理由				-					

